

コロナ危機の政治経済学

—経済的格差と国家政策の視点から—

原

勲

コロナ危機の政治経済学

——経済的格差と国家政策の視点から——

原 勲

Isao HARA

目次

はじめに

- 1 資本主義経済と経済格差
- 2 階級闘争と市場資本主義
- 3 現代資本主義の経済格差論
- 4 日本経済の現状分析とピケティ理論
- 5 コロナ危機の政治経済学
- 6 コロナ時代を超える哲学

結び

【要旨】

コロナ禍が深刻化する中であぶり出された現代世界の最大の問題のひとつは経済格差が拡大していることである。この経済格差は資本主義発生以来の階級闘争論や社会主義国家を生み出した。しかし、社会主義国家も世界の半数近くを占める今、事実上社会資本主義の名の通り、世界市場争奪の世界の参加者となりインターナショナリズムも消えた。このような間隙についてコロナ禍が世界の脅威になっているが、この時代の経済格差論、国家の政治経済の要としての財政金融政策はどうあるべきかについて、近年の理論も援用して論述する。

はじめに

本稿は「地域再生論と共同体資本主義」(2018年)、「地域再生論と共同体資本主義II」(2019年)の集約的議論から現代資本主義の特性について再度論考を重ねたものである。

ただし現代世界が、感染症コロナ(covid-19)のパンデミックの最中にあり、今なお終跡の見えない状態が続いていることに鑑み、この問題をひとつの命題として取り組むことにした。

Covid-19問題は、感染症の性格上、医学や生理学等この分野に直接対応すべき知見が強

く求められているが、同時に人類の生存に関わる様々な分野の科学、例えば人類学、歴史、哲学等幅広い多くの分野からの取り組みがある。経済学からの取り組みも勿論存在するが、直接的な果実として「感染症の経済学」に類する高い蓄積はまだない。そこで筆者の関心から「コロナ時代の経済学」を念頭として本稿は取り組んだ。そして主として経済的格差論と国家政治経済の柱である財政・金融政策論に焦点を当てた現代資本主義経済の分析と展開方向を示すことを焦点とした。しかし、コロナ対応の経済学はあくまで人間の生存に深く関りを持つ科学である以上、更なる飛躍

キーワード：資本主義経済と経済格差、日本経済の現状分析、コロナ危機の政治経済学

を遂げなければならないことを痛感した。本稿はその課題に取り組む第一歩である。

1. 資本主義経済と経済格差

～成長・収奪型資本主義の終焉と生存・共同体型資本主義への転換～

本稿では最初に資本主義下の経済格差問題に焦点を当てて議論を進める。

もし18世紀後半に始まった資本主義経済がアダム・スミス¹の描いたように諸国民の富を拡大し、それが同時に諸国民全体の幸福を限りなく促進していくシステムであり続けるなら、今日のような市場資本主義の崩壊がこれ程高まって議論される事はなかったであろう。市場資本主義は、長い中世の独占的な権力を意のままにした王、貴族、地主、封建領主等の不労所得者による収奪の時代を終わらせ、自由で開放的な産業社会の到来を呼び寄せる、文字通りルネッサンスの時代を開花させた。市場資本主義は産業革命以来今日に至るまで、大恐慌等に見るような幾度かの危機をはらみながらも、それ以前をはるかに上回る富の獲得機会を国民に齎した。そうでなければ資本主義は今日まで生き続けることはなかった。しかし、市場資本主義は、二つの大きな要因によって今、崩壊の危機を迎えようとしている。ひとつは経済成長のための競争がグローバル化し、資源収奪による自然環境悪化、資源枯渇という地球社会の崩壊の危機を齎している。この危機を脱するには、少なくとも様々なコミュニティレベルの共同体資本主義への転換が実現されなければならない。もうひとつの市場資本主義崩壊危機要因は、経済格差拡大が極端に進行し、国民の不公平感が頂点に達していることである。本稿では、市場資本主義経済の核心的部分であるこの格差経済を政治経済論の見地から改めて見直してみることにする。

この問題については資本主義の発生以当初以来カール・マルクス²を頂点とした経済格

差論が最も著名であり、他方、近年では世界最大の格差大国アメリカを念頭にしたトマ・ピケティ³の「21世紀の資本」がある。これらの理論と主張点は、いずれも一般の経済学者の説く経済理論としての考察だけではなく、時代の社会の実相を具体的に示した故に世に衝撃的影響力を与えてきた。それだけに激しい論争の対象として今日にも至っている。筆者は前者を伝統的な経済格差論、後者を現代的経済格差論に一応区分し、それぞれの特質と課題を述べていきたい。

2. 階級闘争と市場資本主義（伝統的格差論）

(1)マルクス主義

経済格差論のひとつの原型は、市場資本主義とは、資本家（ブルジョアジー）が、剰余価値を拡大していく事を目的にして、労働者（プロレタリアート）に過重労働、低賃金等を強要し、搾取していくシステムであるという主張である。この立場の代表的論者は、カール・マルクスである。その理論はマルクス主義と呼称され、今日まで経済学のみならず広範な学問領域にも影響を与えている。このプロイセン生まれの哲学者が、経済学者、共産主義の理論家として後世に名を成すに至ったのは、フリードリッヒ・エンゲルス⁴の「国民経済学大綱」に感銘を受けたことに拠っている。エンゲルスは、イギリスの工場所有者の子息としての自身の経験から、私有財産制やそれを正当化するアダム・スミス、リカード、セイ、ジェームス・ミル等の国民経済学を強く批判した。これに影響を受けたマルクスは、経済学や社会主義理論、フランス革命等の研究に取り組んでいった。これらはのちにソ連モスクワのマルクス・エンゲルス研究所が編集、出版したが、その中のひとつに「経済学・哲学草稿⁵」がある。この中でマルクスは、次のようなことを書いている。

「労賃は資本家と労働者の絶対的な闘争を通じて決定される。その闘争で資本家が勝つ必然性はどこにあるか。資本家は、労働者が資本家なしで生活できるよりも長時間、労働者なしで生活することが出来る。資本家たちの団結は慣習となっており、効果のあるものだが、労働者たちの団結は禁止されており、労働者たちにとって悪い結果をもたらす。そのうえまた、地主と資本家とは、彼らの収入に産業上の利益を付け加えることが出来るが、労働者は自分の勤労による所得に、地代も資本利子も付け加えることができない。それゆえ、労働者たちの競争は極めて激しい。このようにして、もっぱら労働者にとってのみ、資本と土地所有と労働の分離は、必然的な、本質的な、しかも有害な分離なのである。労働者にとっては、資本と地代との分離は致命的なのである」。

これは1844年に出版されているが、パリ時代に資本主義批判を固めつつあったマルクスの思想形成期の草々の書であり、後に1867年「資本論（第1巻）⁶」にマルクス哲学・経済思想として体系化される大著の根幹となっている。この著の完成直後、マルクスはこの構想上に立つ「共産党宣言」⁷を1848年に盟友エンゲルスと発表する。

「今日までのあらゆる社会の歴史は、階級闘争の歴史である。（中略）自由民と奴隸、都市貴族と平民、領主と農民、ギルドの親方と職人、要するに圧制者と非圧制者はつねにたたかいて対立して、時には暗々のうちに、ときには公然と、不断の闘争を行ってきた。この闘争はいつも全社会の革命的改造をもって終わるか、そうでないときは相闘う階級の共倒れをもって終わった。（中略）ヨーロッパに幽霊が出る——共産主義という幽霊である。古いヨーロッパの全ての強国は、この幽霊を退治しようとして神聖な同盟を結んでいる。（中略）しかし、共産主義者はこれまでの一切の社会秩序を強力に転覆することによ

ってのみ自己の目的が達成されると宣言する。プロレタリアは革命において鎖のほか失うべきものをもたない。万国の労働者よ、団結せよ！」（本文訳）。

以上にみるように資本家は搾取階級に属し、労働者階級は被搾取階級だから、労資の階級闘争は必然である。しかしそれは一工場のそれだけではなく、資本主義体制下の前労資の階級対立が本質であり、各国の労働者は革命闘争によって打倒しなければならないという主張となっている。資本主義国は、労働者階級の連帯による世界革命によって崩壊し、世界は共産主義社会になると予言した。現実にも資本主義の発生から100年を経過した1860年代はヨーロッパ全域が動乱の時代であり、世界同時革命の気運は奮まっていた。こうした中で、マルクスの音頭により、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スイス、ポーランドの労働者代表団による初めての労働者国際会議が、ロンドンのフリーメーソン会館で開催された（1862年）。これは後年の1864年第一インターナショナルの発足の決議につながる。アメリカの労働者代表もこのインターナショナルに加わる。この組織は全会一致を原則としたものであったが、各国の労組の出自を考慮して包括的な目標を立てた。しかし究極的には、「万国の労働者よ団結せよ」という「共産党宣言」に集約された。しかし皮肉にもマルクスの熱心な指導にもかかわらず、この労働者インターナショナル構想は瓦解する。参加労組間の勢力・権力闘争が激化し、それは国情の違い・出自の違いを、最終的には克服出来なかったのである。イギリスの労組は国王権力に対抗して生まれたばかりの議会主義にこだわっていたし、フランスは「自由」「平等」「博愛」を掲げたが博愛を最も重視し、それは「フランス人」の連帯を最も強く意識した市民革命を強く期待していた。それ以外の国の労組もまた、他国の労組とは異なった意識を持っていた。結局マルクスの描

く共産主義に基づく世界革命の実現は、この会議以降失敗に終わる。そして現実には皮肉にも、共産主義革命は、マルクスが最も期待した先進資本主義国に於いてではなく、300年に及ぶロマノフ王朝ツァーリズムという中世ヨーロッパのどこにもみられなかったような、貴族主義体制が強く残る後進国ロシアで起こった。実はロシアは、ニコライ2世とその足下の貴族階級へ富が集中する中、大多数の市民（ほとんど農民）は、日常の食にもありつけないようなどん底状態にあった。1917年の2月革命が首都ペトログラードの抗議デモに参加した婦人たちの「パンをよこせ」に良く表れている。結局1917年、レーニン指導による10月革命により、世界最初の社会主義革命が実現する。それはマルクスの名を冠したマルクス・レーニン主義を旗印とし、ソヴェト型社会主義国家が世界初で成立したのであった。レーニンは国家における階級闘争の結論とした「国家と革命」の中で、国家は階級闘争勝利者のひとつ上の権力であるが、それはまた階級闘争の新たな標的でもあるから、国家をめぐる階級闘争は幾度も繰り返されなければならないと書いている。それは政敵に対する強いメッセージでもあるが、弱体のソ連国家を他国から防衛する事、つまり万国の労働者へ連携を呼びかけるものであった。レーニンはこの思考はマルクスが主張したものであり、自分は、マルクス主義の正当な負託者、実行者であると強調している。このような思想と行動様式は、その後の指導者であるスターリンの行動様式等とはかなり異なっているが、現実政治は国家の権力機能なくしてはあり得ないことを否定するものではない。

(2)非マルクス主義型労資関係～英国～

ここではイギリスの産業革命が1760年代から1830年代までという短期性のものでなく、実は長期間に渡る産業変化の漸進性であった⁸こととの関連で述べる。イギリスは、

初期の毛織物から、工場制手工業、紡績機、蒸気機関、時計産業、長距離交通輸送手段の発明、製鉄生産技術の発明等に至る過程が産業革命の道程であるが、実はそれはゆっくりと、しかし途切れることなく変化しながら継続していった。そして羊毛、綿織物を主力とした農業から、農民が都市へ移動し、工業生産の担い手となっていった。この工業化過程の成功によって、やがて英国は世界工業生産の50%を占める経済大国になっていく。都市へ移動した労働者の生活は当初は確かに貧しく労働環境も極めて劣悪であったが、長期間では次第に上昇していった。この体験が暴力革命によって資本主義を否定するまでには至らなかった要因であると思われる。上記とも関係するが、産業革命初期の労働者はもともと農業労働者として比較的高い技術を持ち、単に失業して賃金労働者になったのではない。彼らは次第に高まる工業化技術に比較的高い適応力を持っていた。そして社会的には、地主や貴族階級に代わって産業資本家層が育ち、労働者層と階級分化による共存が生まれた。労働者はその日暮らしからひとつの社会勢力として大きな存在力を持つようになり、組織的に共済組合、貯蓄金庫として存在するようになった。政治は王政、貴族性中心の身分制が中心であったが14世紀には二院制となり、労働者主力の下院が主導権を握る現在の議会制が確立した。産業指導者層を中心とした保守党は1830年代に成立し、労働者を支持基盤とする労働党は1906年に正式に政党になっている。労働党は暴力革命主義のマルクス・レーニン主義を否定し、いわゆる社会民主主義政党になる。この党は教育、衛生、医療、住宅、交通などを中心とした福祉政策を掲げ、次第にそれらを充実していったのである。第二次大戦後はしばしば政権を担うまでになって資本主義体制内の巨大勢力となった。

革命思考は、フランス、ドイツ、オースト

リアをはじめヨーロッパ全域に広がるが、それは王権の独占的な収奪から市民権を獲得する戦い、つまり市民革命の形態になる。新興国アメリカもまたイギリスからの独立という視点からの市民革命である。しかしイギリスのように産業革命によって高い経済力を蓄積した資本家の存在はいずれの国においても未発達であった。結局労資の階級闘争から暴力革命に至る諸条件がマルクスの想定とは異なるものとなっていたのである。

(3)社会主義国の現出

ソ連の現出はどのような特色を持ち、後の世界にどのような影響を与えたのかという点について補足する。

既に述べたように、ソヴェト社会主義共和国連邦は、マルクス・レーニン主義を志向するソヴェトを中核とする一党独裁型の社会主義国家である。レーニンは、国内的には農業の大規模化、工業は重化学工業化の推進により、経済改革を第一とし、対外的にはロシア同様に経済的に遅れた諸国への支援に積極的に動いた。一党独裁体制のもとで資本主義経済国と競争し、優位に立つことがソヴェト連邦国の存続命題であった。これらはスターリン等の後続の指導者に受け継がれていく。これによって後に経済大国となったアメリカをはじめ、ヨーロッパや日本等の資本主義国と強い対抗力を持つことを狙いとした。その結果、まずはソ連同様貧民を率いる毛沢東の中国、北朝鮮、ベトナム、ラオス、キューバ等今日までそれぞれ社会主義を憲法に明記した国々の独立支援を行った。しかし、1991年ソ連崩壊があり、これで社会主義国は頓挫したと見られたが、実は、その後、社会主義を名乗る国は世界の3分の1を占めるまでに増加し、今日社会主義国に居住する人々は世界の半数を超えるまでになった⁹。フランシス・フクヤマ¹⁰は「歴史の終わり」を書いたが、ソ連崩壊は、資本主義体制の勝利、社会主義体制の壊滅を意味しなかったのである。特に

天安門事件を乗り切った中国は、マルクス・レーニン主義を念頭とした毛沢東主義を掲げ、今日、経済的にはアメリカに次ぐ世界第2位のGDPを持ち、更に軍事的にも世界の強国となって世界に君臨するようになった。中国の影響は压制や貧困状態が続く途上国への影響力を今一層強めつつあるとあってよいだろう。今日では、マルクス・レーニン主義の最大の担い手が、ロシアではなく中国となったということである。70億人の世界の中で、貧富の格差は依然として大きく、階級闘争は様々な形態でいつでも発生する可能性がある。強権的な独裁国家もしばしば輩出している。他方で資本主義国家は、民主主義を自賛した時代が長くあったが、選挙こそ民主主義だとするポピュリズムが支配する国家、巨大な資本を所有する一握りの資本家とステイホームといわれても満足な住まいさえも持てない圧倒的多数の国民との経済格差の広がり、多数存在する。産業革命以来、圧倒的な影響力を維持してきた資本主義が描く理想郷ではないし、永遠の姿でもない。その意味では、伝統的な労資関係の対立、そしてその格差論は、決して古典的なものではないのである。

(4)異なる経済体制と経済学者群像

最後に、経済学や経済学者はこの歴史過程の中でどのような立場、研究をおこなってきたか。特に資本主義と社会主義という経済体制理論との関係で述べる。はじめにソビエト社会主義国の経済学者ニコライ・コンドラチェフ¹¹の西側資本主義陣営の長期の経済発展論について述べる。コンドラチェフは、ソビエト政権成立後モスクワの景気研究所の創立者・所長であり、ソ連経済の復興、発展に貢献したが、農業や消費を重視する彼の政策論は重工業化を重視するスターリン政権等とは真っ向から対立した。中でも問題になったのが資本主義国のピークからボトムまでの50年間を1期間とする長期景気循環論であった。

それは以下のようなものである。

第 1 のサイクル 1780～1840年代, 第 2 のサイクル 1848～1890年代, 第 3 のサイクル 1890～1940年代, 第 4 のサイクル 1940～1990年代, 第 5 のサイクル 1990～2040年代, このような長期の景気変動は景気が最も衰退した時に始まり, 回復へ牽引する力は技術革新であると考えられる。例えば最初の1780年は蒸気機関や紡績機であった。従って景気のピークはこの期間の場合1810年前後で, それ以降は衰退期へ向うのである。しかし, 衰退は没落だけではなくやがて再成長へ転ずるというサイクルを描くのである。この理論は資本主義が必ず滅亡するというソヴェト政権の意向とは全く異質の理論, 彼らの理論を否定する理論であった。結局コンドラチェフは国家反逆罪のかどで逮捕され処刑される。学問や言論の自由を封鎖する全体主義国家の持つ最大の欠陥, 悲劇の象徴的事件であった。しかし, このコンドラチェフの理論はその後資本主義国に多大な影響を与える。現代に於いても今がコンドラチェフサイクルのどの時点にあるかの議論は依然絶えない。経済学者シュンペーター¹²のイノベーション理論はまさしくコンドラチェフ理論の上で構築されたものである。更にこのイノベーション概念は, のちに資本主義の守護神的存在といわれたケインズ¹³も, 資本主義の発展力の中心的概念に置いている。世界最初の経営学者ピーター・ドラッカー¹⁴はシュンペーターのイノベーション概念を彼の経営学思想の基調としている。そのほか経済学分野以外でも都市社会学者ピーター・ホール¹⁵ (英) やサスキア・サッセン¹⁶ (米) に都市のサイクル論として影響を与えている。ソ連の経済学者と西側の経済学者との抗争や交流はコンドラチェフ理論に留まらない。例えば社会主義経済の可能性について起こった有名な「経済計算論争」について触れておきたい。これは, 「社会主義経済における生産手段は公のもの」とされるから, 生産

量も国家が決定する。従って市場や価格は存在しないことになる」という点での論争である。このような経済が現実に適用出来るのかどうかを巡って社会主義経済学者と非社会主義経済学者の間で1920年代から1930年代に渡って行われた論争が「経済計算論争」として知られている。オットー・ノイラートの「戦争経済から実物経済」に対してオーストリア学派 (後述する) のルートヴィヒ・ミーゼス¹⁷が「社会主義共同体における経済計算」で反論したことが発端である。ミーゼスは, 貨幣が存在しないことを前提とする社会主義経済は正当な価格もつけられないとして社会主義経済の可能性を否定した。ミーゼスの子弟フリードリッヒ・ハイエク¹⁸は, 社会主義における経済計算の試みは, 計算についての全ての情報を集めることが現実に出来ない以上, 不可能であるとした。他方ミーゼス, ハイエク等のこのような「経済計算不可能論」に対し, ポーランドの社会主義経済学者オスカル・ランゲは, 市場メカニズムを社会主義市場に導入することによって社会主義経済は存立可能だと反論した。このランゲの「市場社会主義論」は, 今日中国を始めとする現代の社会主義国家に広く根付いているので注目しておきたい。ともかくマルクス主義に異を唱えたランゲが結果的には社会主義経済と資本主義経済の橋渡しをしたともいえる。ランゲの経済計算の可能性の論理 (ランゲ・モデル) は後にケネス・アロー¹⁹等によっても完全に証明され, 正当性が評価されている。

最後にこれはトピック的に見えるが, 多くの優れた経済学者が亡命や移民となってソ連やナチスを逃れて西側, 主としてアメリカに逃れ, 後にノーベル受賞者になるなど世界的権威者が輩出している。中でも大不況の時, 経済分析の基礎である「国民経済統計」すらなかったアメリカで, はじめて GDP に関する統計を産出したクズネツツ²⁰や産業連関構造の分析に大きな貢献をもたらしたレオンチ

ェフ²¹はロシアからの亡命者である。移民による経済大国アメリカはこうした世界の人材を受け入れることによって強国になっていった。

いずれにせよ、21世紀に至る産業革命後300年間において、市場資本主義をめぐる資本主義対社会主義の対立は最も激烈であったが、そこにはマルクスの「歴史は階級闘争の歴史である」という言葉の説得性を認識できる。但し、それが下層階級の戦いの勝利の過程であるというのは現実的ではない。何故なら資本主義国とそれに対抗する社会主義国も市場資本主義を前面に展開して活動している。多くの社会主義国が「社会主義的資本主義国」の呼称が似合うようになったといわれるほど対外的制度には殆ど資本主義国と類似性を持った国となって、権益を拡大するための覇権競争は止むことはない。その結果、人類にとって最も重要な「公」である地球資源の収奪を巡る争いがしばしば起っているが、資本主義国のみならず社会主義国も主要なプレイヤーである。現代の政治経済学研究者は、それらを解きほごし、世界危機を乗り越える新たな思想と方法を競い合う重大な役割を負っている。

3. 現代資本主義の経済格差論

本節では世界の分断、アメリカの超格差社会を表す「1パーセントが99パーセントを支配するウォール街を占拠せよ」というスローガンが噴出するきっかけになった世界的ベストセラー、トマ・ピケティの「21世紀の資本」を現代資本主義の代表的経済格差論として検討したい。

(1) トマ・ピケティの「21世紀の資本」論

トマ・ピケティ「21世紀の資本」の理論的な骨組みは、

①資本主義の第一法則 $a = r \times \beta$

②資本主義の第二法則 $\beta = s/g$

③21世紀資本主義の結論 $r > g$

の三点で成り立っている。

ここで示されている記号は

a = 資本分配率, r = 資本収益率, β = 資本所得比率, s = 貯蓄率, g = 経済成長率である (以上の用語は邦訳のまま)。

そこでこれらの指標を、標準的なマクロ経済用語の標準である新SNA方式 (以下SNA方式) でそれぞれを書き表すと第一法則は資本分配率 = 資本収益率 \times 資本所得比率となる。この法則、そして①は、下記のように分解できる。

資本所得 / 国民所得 = (資本所得 / 国民資産) \times (国民資産 / 国民所得)

左辺は国民経済計算のフローとフローで示す資本への所得分配率水準、右辺第1項は、フローの資本所得とストックの国民資産の比率、すなわち、歴史的に蓄積されてきた国民資産(ストック)が生み出す資本所得(フロー)への配分割合を示す資本収益率、第2項は、国民資産(ストック)、が国民所得(フロー)の何倍になるかを示す資本所得比率である。なお国民資産は、総資産から負債を差し引いた正味資産(国富)である。

ピケティは、この公式から今日の先進国の数値では、30% (資本分配率) = 5% (資本収益率) \times 6倍 (資本所得比率) となっているという (邦訳56ページ)。

②の資本主義の第二法則を、SNA方式で書き表すと

国民資産 / 国民所得 (β) = 貯蓄率 / 経済成長率となる。

ここで示される、 β は第一法則で示された静態的な β とは異なって、長期的にみた動態的な所得 / 資本比率である (邦訳174ページ)。つまり、SNA方式では全て、フロー表示で現わされる。国富は、貯蓄額 (ピケティは Wealth で示すストック) であるが、貯蓄率は、国富の平均増加率 s (フロー) である。また、分母の経済成長率は、国民所得の平均

増加率 g (フロー) である。つまり、右辺の貯蓄率も経済成長率も長期的動態的なマクロ経済指標のフロー表示である。

数値的には、 600% (資本/所得比率) = 12% (貯蓄率) \div 2% (経済成長率) の形で説明できる (邦訳173ページ) が、貯蓄率が高く、成長率が低いほど資本所得比率は高くなる。

逆に貯蓄率が低く、成長率が高い場合は、資本所得比率は低くなる。

それは、資本主義のレベルを示す。ピケティがこの第二法則の β に注力して強調するのは、貯蓄率が高く、成長率が低くなる前者のケースである。21世紀は、資本主義が深化し、 β の増大による所得分配格差拡大 (α の増大) の状況となるという主張に繋がっている。

そこで動態的な β の導出を検討してみると、次のようになる。但し、ピケティ論文では、第5章「補遺」の中で専用 WEB サイドで説明しているが、下記の公式と同様のものである。

$$\beta = K/Y = (K/\Delta K)/(Y/\Delta K) = (1/g) / (Y/sY) = (1/g)/(1/s) = s/g \quad \textcircled{2}$$

ここで K : 国民資産, Y : 国民所得, s : 貯蓄率, g : 経済成長率, Δ : 増加分

以上により、資本主義の第一公式は、長期動態的 β を組み込んで

$$\alpha = r \times s/g \quad \text{となる。すなわち}$$

平均資本分配率 = 平均資本収益率 \times (平均貯蓄率 \div 平均経済成長率)

②ピケティ経済論の帰結

ピケティが結論として示す $r > g$, すなわち資本収益率 $>$ 経済成長率 (指標は、いずれも長期的且つ特定する期間で計算された平均値で表される) は、多くの議論をよぶ。

ピケティは、この公式が、資本主義の中心的矛盾を示していると結論付ける (邦訳601ページ)。では、基本的命題としての資本収益率 $>$ 経済成長率という公式は、いかなる意味を持っているのか。実は、ピケティが、資

本収益率を説明しているのは、先進資本主義の SNA 方式計算から捕捉できる資本分配率 = 資本収益率 \times 資本/所得比率から、数値的に逆算して当てはめた 5% の例が示されている (邦訳207ページ)。数値例では資本分配率 $\alpha 30\% = r \ 5\% \times \beta 600\%$ となる (下線筆者注)。ピケティの対象としているイギリス、フランス等資本主義国の資本収益率は $5 \sim 6\%$ 位だという。では、この「 $\%$ 」で示される資本収益率という数値が、何によって決定されるのかといえば、経済理論というより、歴史的事実として把握されてきたものだという。すなわち、「古代から17世紀までの長い間、世界的な年間経済成長率は、ほぼゼロであったが、年間資本収益率はこれよりも高く、中央値は $4 \sim 5\%$ であった (邦訳368ページ)。実際のところ、資本収益率が持続的に $2 \sim 3\%$ 以下に落ち込んだ社会はなかった。伝統的社会的農地収益率は、今日の不動産の収益率同様 $4 \sim 5\%$ 位であった (邦訳374ページ)」。また「2100年までの歴史的推定と予測数値では、20世紀後半のグローバルな経済成長率が年 $3.5 \sim 5.4\%$ と高く、この間の資本収益率が資産破壊 (世界大戦) によるキャピタル・ロスの発生によって、経済成長率と資本収益率との格差は、やや縮小した時期を除けば、今後21世紀に向けて人口が急減し、経済成長率が 1.5% 程度に低下する中で、再び格差は歴史的水準に近づく。結局、超長期間にわたって世界の資本収益率は、経済成長率を上回っている ($r > g$) ののである (邦訳368~372ページ)。かくして21世紀においては、 g の縮小によって $r > g$ となる結果、 β が増大し、それを通じて富の格差拡大、資本と労働の分配率である α を拡大させていく不公正な世界になる」。

「人口減少によって経済成長率が低下し、資本収益率との格差が拡大していく21世紀の資本主義は、富の不平等を増大させる世界となるだろう。」というピケティ論の骨組みの

最終的結論に達するのである。また「それは一国のみの $r > g$ ではなく、世界全体を覆い尽くす資本主義の中心的矛盾なのである」。

③現代の経済学とピケティ理論批判

ピケティは、所得、分配率、貯蓄率、国富、経済成長率等、主なマクロ経済指標は、世界共通のSNA方式で、説明している。そのため、ピケティ理論は、標準的な経済学テキストとの比較検討が概ね容易である。本論の法則と呼んでいる公式は、この著の補足（経済学）で見ると、現代の主流経済学とされるロバート・ソロー以降の新古典派理論によっていることが良くわかる。しかしこれらの経済理論が必ずしも実態経済を正しく説明していないこと、特に21世紀の資本主義が経済成長率の累積的減少によって、所得格差が拡大していくことに楽観的であること等に対して、批判的な専門家も多い。果たしてどうだろうか。それらを含めて以下に更に検討していく。

④-1 ピケティの資本主義の第1法則 $\alpha = r \times \beta$ について

この法則の基本は、コブ＝ダグラス生産関数²²で説明出来る。標準的な経済学テキストで示されているように、アメリカでは、1960～2007年の長期にわたって資本分配率は、30%、労働分配率は、70%で、ほぼその割合は、一定である。このことは、要素所得の資本と労働が、全体の所得規模に関して一定であり、次の条件を満たしているからである。

$$\text{生産関数 } F(K, L) = AK^\alpha L^{1-\alpha} \quad (1)$$

$$\text{限界労働生産力 } MPL = (1-\alpha) Y/L \quad (2)$$

$$\text{限界資本生産力 } MPK = \alpha Y/K \quad (3)$$

但し、 A 技術、 K 資本、 L 労働、 Y 生産量、 MPL 限界労働生産力、 MPK 限界資本生産力

以上によって限界労働生産力は、平均労働生産力に等しく、限界資本生産力は、平均資本生産力に等しい。つまり、賃金率は、限界労働生産力に等しく、利子率は、限界資本生産力に等しいのである。

このコブ＝ダグラス生産関数論について、ピケティはどのように論じているのか。

まず α が一定ならば、 $r \times \beta$ の関係から β の増大は r を減少させる。「過剰な資本は資本収益率を減らす」のであり、逆も又逆になることを説明出来る。つまりピケティは生産関数の基本条件を認めた上で、論じているといえよう。しかし、「コブ＝ダグラス生産関数を超えて」の稿では、一転してこの理論を否定する。「コブ＝ダグラス仮説は、ある短期間や一部の産業部門についてならば優れた近似になることもあるし、そうでなくとも考えを進める出発点として役立つ。でも蒐集したデータを見ると、この仮説は長期的、短期的、中期的に見られる歴史的パターンの多様性を、十分に説明出来ないのだ」と述べる。そして「コブとダグラスがこの仮説を最初に提唱したとき、経済学者は歴史的データを殆ど持ち得ていなかった。同時に二人の米国人経済学者が用いたのは1899～1922年の米国製造業データで、その時（筆者加筆）は、確かに所得シェアは安定していた」という。以上の所説からみる限り、ピケティが主張したい理論は、資本と労働の代替弾性率が1であるかどうか、すなわち現代経済学が前提とする「収穫一定の仮説」を認めるかどうかであると考えられる。しかし、ピケティの議論は、以下のように続く。「ただし、資本による労働の代替弾性率を正確に予測することは難しく、歴史的データにもとづく推定以外にない。近年（1970～2010年）の手持ちデータからは、資本/所得比率の増大によって、資本の所得シェアは拡大している」。これは要素所得としての資本所得が、総生産力（収穫）を上回って増大する可能性を主張していると考えられる（邦訳231ページ）。そして、「21世紀の資本主義は、益々資本シェア α を増大させ、それを妨げる自己修正（収穫を一定にするような＝筆者注）のメカニズムは、存在しない状態になっていく」と結論する。しかしこの

ようなピケティの主張は正しいとは思えない。これに対する正当な批判は、現代経済学から様々なされると思われる。資本と労働の代替弾力性を1としないというのはひとつの仮説だが、資源制約を前提としない所得分配論は、例えば、労働にとってゼロ仮説（資本分配所得100パーセント＝無限の資本蓄積を想定したマルクスの仮説）のように、議論の前提である実証性も不明確となるため、解が収束しない非現実的、非理論的結論を導出する可能性がある。

④-2 ピケティの資本主義の第二法則 β について

この β は、先に述べたように、富の不平等をもたらす大きな要因であり、ピケティが本書全体の中でも最も重要な位置付けとされている記号、ファクターである。それは、 $\beta = s/g$ で表すことが出来る。しかしこの理論は、現代経済学の古典的理論ともいうべき、ハロッド＝ドーマー²³の経済成長論で既に説明されている。それは又、ピケティ自身が記述しているように、1970年代に新古典派の創出者ソローの成長経済モデルでも既に正当化された議論である。

ハロッドによれば、均衡した経済成長は、貯蓄 S 、投資 I 、資本ストック K 、との関係において、次のような関係が成立しなければならない。

$$\Delta Y/Y \times I/\Delta Y = S/Y \quad (4)$$

但し Y は生産量（所得）、 Δ は増加分
 $\Delta Y/Y = g$, $S/Y = s$, $I = \Delta K$,
 よって $g \times \Delta K/\Delta Y = s$ (5)

ピケティは、 $\Delta K/\Delta Y = \beta$ と書くが、この公式に対する筆者の理解は、前述の収益率の稿で既に述べた。

④-3 ピケティの資本主義論の第三の法則

$$r > g$$

(1)理論と政策

結局 $r > g$ は、現代経済学的には、時間選考論でも説明出来るが、ピケティはそれをト

ートロジックな理論としての側面を持っていると批判する。しかし経済理論としての問題は、 r を独自に計測する経済学的手法が、定まらないことである。確かに、ピケティが示しているように、 r を α や β から逆算して求める方法がある。そして、 $r > g$ を必然とするのは、歴史的事実（過去において利子率は4%程度であった）からの推定、未来における g の減少に $r > g$ の拡大がある。このような方法論で議論を進めていくのは、経済学理論の厳密性を求める立場からは、正しい研究方法ではないのではないかと考える。しかし、このピケティ理論は、 r と g との関係が格差の大きかった人類史の大半であり、それに匹敵する未来が到来することに警鐘を鳴らす事に本来的意味があったと考えられる。「歴史的にみればそれは極めて短期間の例外で、人間の生存する世界では、近年に至るまで殆どゼロ成長であり、他方、地代などの利子率は絶えずそれを上回ってきた」と述べる。これは推論としては、正しい指摘だろう。

問題は、21世紀資本主義における $r > g$ からの政策選択が重要である。

単的にいうならば、ピケティが本著で結論とした、21世紀に起こりうる $r > g$ の拡大法則は、現代資本主義危機の認識に大きな衝撃を与えたことは間違いない。しかし、危機への対応は理論的にも政策的にも一様ではない。今のところ資本主義に代わる経済システムは見つかりそうにない現実の世界で、資本主義の根本的矛盾というピケティの $r > g$ にどのような評価を与えるのか。この点についてピケティは、格差解消の最大重要政策として、国際的なレベルでの資産課税を主張する。その実現可能性は、決して容易ではないと考えるが、ひとつの重要なアイデアである。他方、経済成長の可能性を高め、その結果として格差を縮小させる政策については、可能だろうか。それは、これまでオーストリアな資本主義経済論の中心的テーマであった。

しかし、ピケティの21世紀資本主義論では、成長の最も重要な要件である技術革新については、悲観的だ。21世紀において認識を新たにしなければならない「人的資源論」も、過小評価している（邦訳231ページ「人的資本はまぼろし」）。

(2)富の集中の現実－資本所得格差論

ピケティの所得格差拡大の究極の結論は、資本所得による格差が拡大していくことにある。

実際に所得格差を比較すると、資本所得の格差が、労働所得の格差よりも常に大きい（邦訳 254ページ）。そして労働所得分布の上位10%（ピケティが仮称する上流階級）が、通常は全労働所得の25～30%を稼いでいるのに対し、資本所得分布の上位10%は、常に全ての富（資本）の50%以上を所有している。さらに驚くべきことは、賃金分布の下部50%（ピケティの仮称する下流階級）が、全労働所得のかなりの部分を占めているのに対し、富の分布下部50%が取得している資本所得は、全くゼロか微々たるものだと書いている。

しかも、時間空間的に見た富の格差である資本所有格差は、トップ10%で、低格差（前代未開社会, 10%）→中格差（1970～80年代スカンジナビア, 30%）→中高格差（2010年ヨーロッパ, 60%）→高い格差（2010年米国, 70%）→超高格差（1910年ヨーロッパ, 90%）となっている（邦訳 258ページ表7-1）。そして労働所得格差は、資本所得格差に比べては遥かに小さい。最も高い格差は2010年以降の米国であるが、トップ10%で全体に占めるシェアは70%、百分位のシェアは35%近くになった。2030年では45%とより高くなると見込まれる。労働所得格差が小さい訳ではないが、資本所得格差があまりにも大きく、どの資本主義国でも富みの集中度が高まり、資本所有の構成は極端に不平等となっていく。

一体何がこのような状態を形成する要因であったのか。幾つかの要因が考えられる。

①資本収益率の格差

多くの経済モデルは、資本収益率は、その人の富の大小にかかわらず全ての所有者にとって等しいと設定している。しかし、資産の大きい人達が受け取る収益率は、そうでない人達に比べて高い資本収益率を手にすることが出来る。投資リスクが取り易く、ポートフォリオ管理にも高い資本収益率を確保出来るなど、規模の利益が働く。

資本収益率は、資本の規模に比例する。

②富の固定性格差

各種の富は起源、果たす機能が違っている。トップ階層が持つ殆どの富はずっと以前に蓄積されたものなので、そのような大きな財産価値を変動させるには、大きな時間を要する。最大級の財産を所有した多くの不労所得生活者は、両大戦のショックにも関わらず、出費による財産の縮少はなかった。過去に蓄積された富は、産出や賃金より急成長する。

③スーパー経営者の登場

資本所得が労働所得を上回るには、社会階層のずっと高い所に上り詰める必要がある。資本所得が労働所得を超えているのは、所得分配の上位0.1%に限られる。不労所得生活者（富から得られる年収で生活できるだけの資産を持つ人々）が社会から労働所得で生活する高賃金獲得者によって構成される社会に移行した。また、1980年代以降のアメリカの格差の爆発的拡大は、このようなスーパー経営者の登場によってもたらされた。

④長期的な相続フロー

相続の年間フロー、すなわち年間の遺産総額（プラス生前贈与）を国民所得で対比すると、1910年から1950年の間に著しく減少した。1950年の相続フローは、国民所得の相続フローは、4～5%であった。しかし1980年代から加速的に増加し、2010年では国民所得の15%を占めるまでに高まった。

⑤最高税率の引き下げ

最も資本金格差の大きい米国では、所得税の最高税率は1980年で70%だったが、1988年には28%まで下がった。

以上の5項目がピケティの指摘する資本金格差拡大の要因である。

これが、 $r > g$ を決定し、格差拡大の最も大きな要因であるから、それを防ぐ必要がある。その為には何よりも、資本の膨張・暴走に歯止めをかけなければならない。かくしてピケティは「21世紀の資本論」の結論として「資本課税」論を提案するのである(邦訳539ページ以降(第15章世界的な資本税))。

(3)資本税の主な主張点

①世界的な資本税の設定

21世紀のグローバル化した世襲資本主義を規制するには、20世紀の税制モデルと社会モデルを見直すだけでは不十分である。20世紀の社会民主モデルや税制プログラム(社会国家と累進所得税)は、将来的にも重要な役割を持つが、グローバル化した金融資本主義をコントロールするための理想的なツールは世界的な累進課税を実現することである。

②資本税の性格

資本税は、民間資本とその収益という永遠の問題に対するもっとも非暴力的政策である。資本税は、新しい発想であり、21世紀のグローバル化した世界的な資本主義に対応するためのものである。

③資本税の手法—個人の富に対する累進的な年次課税—

個人が支配する資産の純価値に対するの課税であり、地球上で最も豊かな人々にとって、この税金は個人の純価値に対する評価でもある(フォーブス等の雑誌が公開している数字が正確かどうかを確認できる)。他の人々にとって、課税財産はあらゆる金融資産の市場価値(銀行預金、株式、債券、パートナーシップなど、上場企業・非上場企業への各種の投資形態を含む)と非金融資産(特に不動産)

の市場価値から負債を引いたものとなる。これらについて世界中の富に対する累進性を持った税率表を作成する。

④民主的、金融的な透明性

資本税は先ず民主主義的、金融的な透明性を促進しなければならない。誰が世界中でどんな資産を持っているかが明確になる必要がある。各国の税務当局は、あらゆる市民の純財産を計算するための全ての情報を得られなければならない。また、あらゆる納税者は、税務当局に報告された自分の資産と負債の一覧をいつでも受け取れなければならない。

⑤銀行データの自動共有・国際的合意

世界金融システムの監督規制を現在つかさどっている国際機関は、IMFを筆頭に、金融資産の世界的分布についてかなり大雑把な情報しか持っていないし、特にタックス・ヘイブンに隠された資産の量ははっきりしていない。地球の金融収支は合っていない。これほど濃い統計的な霧の中で、世界金融危機を切り抜けようとするのは危険だ。世界的な資本税の第一歩は、国際レベルにまで銀行データの自動送信を広げ、全ての納税者に資産情報が一覧できるようにする。この実行に関する技術的障害は全くない。

4. 日本経済の現状分析とピケティ理論

ア、実証的研究

図表1は2008年と2018年(全て暦年)までの日本経済のデータの解析と比較である、実はこの期間の日本経済は多くの点で低落と混乱の10年であった。いわゆる「失われた30年」の谷間の時代であり、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災などがあり、この状況にコロナ危機が加わる危機的状況ともいえる時代である。本稿で総資本は、他のデータとの関係から正味資産(国富)で分析する。正味資産は、2008年の初期値3,455.0兆円から3,588.6兆円へ133.6兆円、3.9ポイント増加したが、上昇に転じたのは2011年以降

図表1 2008-2018年度の日本経済（平均）

経済指標	数値	単位
正味資産	3457.4	兆円
国民所得	375.9	兆円
資本所得	115.7	兆円
資本分配率	30.8	%
資本収益率	3.3	%
家計貯蓄率	2.6	%
経済成長率	0.4	%
資本分配率	29.8	%
資本係数	9.2	倍
対外純資産額	341.6	兆円
設備投資額	49.1	兆円
人口増加数	-1.641	千人
直接投資額	181.7	兆円
証券投資額	452.6	兆円
総資本対政府	0.9	%
総資本対企業	15.9	%
総資本対家計	75.9	%
土地資産額	1226.9	兆円
株式資産額	726.9	兆円

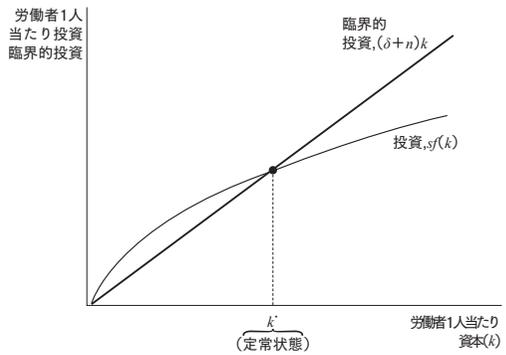
出典 内閣府 国民経済計算年報(フロー編,ストック編)
財務省 法人企業統計により筆者推計

である。資産の増加要因は、76パーセントを占める家計部門が2,624.2兆円と初期値に対し1.1倍、次いで民間資産が同じく789.9兆円と9.0%増加したことによる。最大の家計部門の増加要因は主として金融資産の増加である。株価は上昇しているが、土地価格はこの期間では減少している。その中で政府資産は、67.0兆円、マイナス74%と最大の減少となっている。政府の歳出規模が小さくなり、それがマイナスとなった事が後述のGDPが停滞する最大要因である。逆に家計と並んで国富増に寄与したのが対外資産で343.6兆円、対初期値1.5倍、年率14.5%増となっている。この二つの項目で国内政策としての国富の減

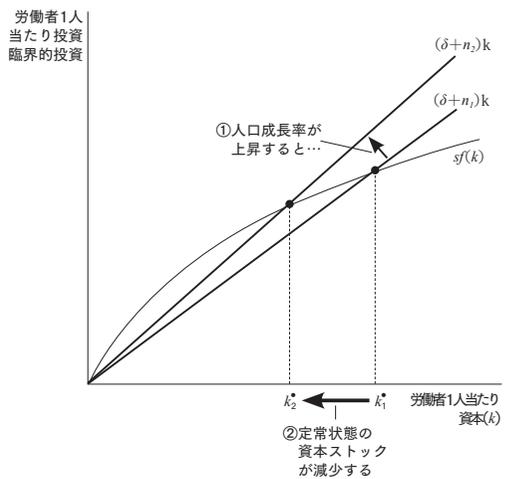
少が防止（後述のISバランス）されてきたことが説明できる。国民所得は375.9兆円、平均成長率0.4%でこの期間中ほぼゼロ成長である。資本所得が115.7兆円なので資本分配率は30.8%である。ピケティの資本分配率は α で示され不平等の象徴とみなされているが、日本経済の分析結果は世界のどこにも見られる数値とほぼ同じ割合である。資本収益率 γ は115.7兆円÷3,457.4兆円=3.3%となる。資本係数 β は3,457.4兆円÷375.9兆円=9.2倍である。以上の結果から $\alpha=\gamma \times \beta$ は3.3×9.2=30.4となる。ピケティ理論で最も多くの議論のある $\gamma > g$ も3.3>0.4で彼の理論通りである。ただし $\beta = s/g$ は現実の s があまりにも低い(平均家計貯蓄率=2.6%)ので理論どおりには行かない。そこで数値上の限界はあるが、筆者の推論を述べる。ひとつは政府資産増が殆どゼロに近い事(0.9%)に関する。これは、政府投資が増加しない一方、政府消費(政府購入)が拡大した結果であると思われる。つまり公共投資ならばそれを通じて資産増につながるはずだが、政府消費はそうならない。その様相はほぼ一定の家計消費構成(75.9%)に留まっている。単的に言って少子高齢化によって政府購入が拡大している。これが財政赤字の原因でもある。もうひとつの問題は、資本係数の増加にも関わらず貯蓄率が低すぎることである。言うまでもなく貯蓄率は投資率と等しいから投資率も低くなるはずである。しかし経済成長率が年率0.4%と殆どゼロに近く、資本係数が9.2倍になっているにもかかわらず貯蓄率(投資率)が2.6%と低いのは一般的には理解できない。そこで考えられるのは国が資本は国内にはなく海外へ投資され、それが国民所得には反映されていない(輸出にカウントされているかもしれない)のではないかということである。ただしこの海外投資が、対外純資産投資(現在値で世界1)の拡大につながっていることは間違いない。ただしそれは、

図表 1 が示すように直接投資よりも証券投資がはるかに大きい。この結果から日本の民間資本が国内不況から海外に資本逃避しているのではないと思われる。もしこのような状態であるとすればピケティが指摘するような国際的な資本金格差拡大競争に日本も加担しているという見解も成立する可能性もある。以上が筆者の実証データ解析による日本経済の分析である。この問題については後述する。次にもうひとつの重要問題である人口経済学について述べる。日本は少子化によって2008年-2018年の人口は、平均で1.6%減少した。他方就業者は平均で0.9%増加している。これらの状況からどのような評価ができるだろうか。ピケティが少子化による人口減少が経済成長の最大の低下要因だというのは、前出した。日本のこの期間の平均経済成長率は図表 1 で示した0.47%増であるが、人口は387万人減少した。そこで改めて人口と経済成長率の関係を経済学的に考えてみる。グレゴリー・マンキュー²⁴によれば、人口成長は一人当たり資本ストックを下落させ一人当たりGDPを押し下げると述べる。新古典派経済学の総帥的存在であるロバート・ソローの「ソローモデルにおける人口成長」を図表 2、図表 3、で説明する²⁵。 n を人口成長率、 δ を減価償却率、 k を労働者1人当たり資本ストックとすると、 $(\delta+n)k$ は限界的投資、すなわち労働者1人当たり資本ストック k を維持するのに必要な投資額となる。経済が定常状態にあるためには、投資 $sf(k)$ は減価償却と人口の影響 $(\delta+n)k$ とで相殺されなければならない。これは、2本の曲線の交差によって表される(図表 2)。人口成長率が n_1 から n_2 に上昇すると、人口成長と減価償却を表す直線が上方へシフトする。新しい定常状態 k_2^* では、労働者1人当たりの資本水準は当初の定常状態 k_1^* よりも少ない。したがって、ソローモデルの予測では、人口成長率の高い経済ほど労働者1人当たりの資本水

図表 2 ソロー・モデルにおける人口成長



図表 3 人口成長の影響



準と所得は低い(図表 3)。

このソローの人口成長モデルから、日本の経済は人口が減少したのにも関わらず1人当たりGDPを増加させた要因を説明できる。従ってこの理論からは日本は長期的にもGDPの成長率の増加ではなく、1人当たりGDP成長率増加を目指すべきだという政策論も出てくるかもしれないが、実態は2000年の世界2位から23位まで後退している。マンキューは同じ教科書でソローモデルを超えての稿で「内生的成長理論」に言及する。この理論の代表的研究者は、2018年ノーベル経済学賞受賞者ポール・ローマー²⁶である。この理論の特長は、次のような単純な生産関数から始まる。 $Y=AK$

ここで Y は産出、 K は資本ストック、 A は資本1単位当たりの生産量を測定する一定量

である。この生産関数は、資本に対して収穫逓減の性質をもたない。資本がどれだけ存在しているかに関係なく、1単位の資本の追加によって、A単位の産出が追加される。このように資本に対して収穫逓減でないことが、ソローモデルとの決定的な差である。この生産関数の下で、経済成長について何が言えるか。これまでと同じように、所得のうちsの割合が貯蓄され、かつ投資されると仮定する。したがって、資本蓄積は通常の方程式と同じように表わされる。 $\Delta K = sY - \delta K$ この方程式は、資本ストックの変化(ΔK)が投資(sY)から減価償却費 δK を差し引いたものに等しいことを表している。この生産関数 $Y = AK$ と組み合わせを少し変形すると、次のような式を得る。

$$\frac{(\Delta y)}{Y} = \frac{(\Delta K)}{K} = sA - \delta$$

この方程式は、産出

の成長率 $\frac{(\Delta y)}{Y}$ を決定するのは何かを示している。 $sA > \delta$ である限り、たとえ外生的な技術革新がなくとも、経済の所得が永続的に成長することを示す。これはソローモデルと劇的に異なる経済成長理論である。ソローモデルにおいては貯蓄が一時的に成長を齎すが、資本に対する収益逓増によって経済は定常成長に接近し、成長は外生的な技術革新にのみ依存するが、この内生的成長モデルでは貯蓄と投資は持続的に成長する。しかし最も重要なのは AK である。ソローモデルから生まれた内生的成長論は成長のエンジンは何かを示すが、ローマーは AK モデルを進化させる人的資本を組み込んだ内生的技術変化を成長論の本質として説明する。

かくして新古典派を代表する経済学者の論調は大きく異なり、ソローモデルで示された人口の増加は成長にとってマイナスという結論ではなく（これは長年世界で実証されてきたが）、人口成長はプラスの成長になる。それはあくまで高度な技術革新を人口資源が齎

すということであり、最も実証的には中国経済にみられる。この他経済成長率の高い新興国の労働生産性成長率もあげられている²⁷。日本経済の成長は、その可能性を前述のようにソローモデルでは多少の成長への期待を説明できるが、ローマーモデルでは説明できない。結局高度な人的資源の活用によるイノベーションを生み出す以外ないという結論になる。

イ、日本の経済格差—長期的観点と展望

日本は1900~1940年頃まで高額所得者が20%近い所得シェアを占めていた。特に1930年代には世界5カ国中最大となり、世界最大の格差大国であった。そのシェアが急激に下がるのは1945年の終戦によるものであり、それ以降7~8%と5カ国の中では最低に近いシェアとなっている。所得格差が著しかった日本は、一般的には明治以来の身分社会の構築とその固定化に拠っている。それに対する敗戦と米国の占領政策によって一気に日本の基本構造は変化した。中でも、財閥解体、農地改革、税制改革（シャープ税制²⁸と累進課税²⁹）は、それまでの高額所得者の存在を大きく縮小改変した。民主主義の取り入れは、格差の解消すなわち平等主義の進行政策とともに実施された。巨大格差国家日本はここで完全に崩壊したのである。1995年以降格差はやや拡大してきたが、バブル崩壊によって大きな資本金格差の拡大は見られなかった。1955~1975年頃までの長期に渡る高度経済成長は、一人当たり国民所得を大幅に引き上げ、「一億総中流化」の意識が支配的になっていった。オイルショックによって高度経済成長が終焉するまでの約20年間とその後のバブル経済発生に至る1985年頃までの10年、合計30年、高額所得者の存在による格差拡大を証明する状態は、日本では顕著ではなかった。この状態が陰りを見せるのが1985年以降のバブル経済の発生である。この時期バブルは資産バブル（土地、株式）が典型でそれを所有す

るものと所有しないものの格差は上昇した。しかし、90年代以降のバブル崩壊とともに、典型的な資産バブルによる所得格差拡大は、終止符がうたれたのである。

ところがバブル崩壊後の1995年以降高額所得者のシェアが再び拡大し始める。そして現在の高額所得者の一層のシェア拡大状況は、政府、日銀による積極的な財政拡大政策も反映している。前述のように政府は赤字財政による積極的な経済対策を打ち出し、日銀もそれに呼応してゼロ金利政策をとってきた。2012年就任した安倍晋三首相は、「アベノミクス」の名のもとに2020年に退任するまで消費税を10%引き上げ、高額所得者（スーパー経営者）の税制優遇措置、等を進める一方、企業経営力の強化に重点をおいて、法人税の引き下げを行った。日銀のマイナス金利政策は長期に渡る円安によって輸出環境の改善に寄与した。この結果、日本の格差問題は、新しい段階に入った。すなわち、富の最上層とそれ以外の格差というよりも、中上位と下位の格差問題が発生してきた。一人親や子供の貧困が進んだ。高齢者の増大とそれが生み出す格差問題等下流階層社会が現実的な日本の格差問題の中心となってきた。コロナ禍はこうした問題を浮き彫りにした。

富の公正を実現するには、世界的な資本課税賦与拡大が必要である。日本は先進国の法人税減額競争に対応して今やほぼ欧米並みの法人税率を獲得した。しかし、一貫して法人税の引き下げの先頭に立ってきたアメリカがバイデン政権の下で18パーセントから25パーセントへの大幅増税案を提案している（第一次政策案）。コロナ対策によって大幅に増加した財政赤字を補填させるための政策案である。この画期的な資本課税増税案にアマゾンドットCOMのCEOで世界的な富豪で知られるベソス氏等も賛意を示すなどの報道がされている。G7、OECD等の国際組織も動き始めた。コロナ禍を境にして世界は経済格差問題

に潮目を変えるかもしれない。日本はアメリカに続く財政赤字国であり、税源の見直しも必至である。資本金格差、累進課税制度、資本の海外逃避等の再検討が迫られる。富の格差拡大を食い止めるために世界の資本金格差防止のために各国と共同して取り組むということが、結局日本の格差拡大防止の最善の方策であることは間違いない。

5. コロナ危機の政治経済学

(1)世界のコロナ事情と対策

2021年3月31日現在、世界最大の感染者30,393,702人（世界比23.7%）、死者550,996人（世界比19.7%）のアメリカは、巨大な財政支出によってコロナ禍に対応しようとしている。特に1月に就任したバイデン大統領は新型コロナ対策が最大の政策課題であるとして、3月11日1人当たり400ドルの現金給付などを組み込んだ総額1.9兆ドルの「米国救済計画」を成立させた。そして矢継ぎ早に早に3月31日、8年間で2兆ドルに及ぶインフラ整備計画を発表した。このような巨額の財政政策はコロナ対策に消極的とみられたトランプ氏と真逆である。また大きな政府への傾斜、転換でもある。

このような巨額な財政支出は、他方で巨額な国債の発行を伴うが、3月17日米連邦理事会（FRB）は今後3年間ゼロ金利政策で政府をサポートする姿勢を明言している。FOMC会議後パウエル³⁴議長は「想定よりも早く景気は回復しつつある。ワクチン接種と財政出動に進展があったためだ」と述べたが、インフレの高騰に対応して政策を改める可能性もある。このようなアメリカのコロナ対応の財政、金融政策は、ほぼ世界を主導する政策である。ドイツのように長年均衡財政政策をとってきた国もその政策を変更した。尤もそのドイツが最も影響力を持つとみられるEUは、次期財政計画（2021年～2027年）で1.8243兆ユーロ（2.13兆ドル）、新型コロナ

ナ対策で加盟国の財政支援策として7,500億ユーロ(8,755億ドル)を決定し、債務保証のためにEU独自の債権の発行を決めた。こうした各国の財政、金融の拡大措置から世界の時価総額は21年3月末時点で、一年当たりで過去最高の6割増106兆ドル(うち米国は7割増の45兆ドル)となり、世界の名目GDP91兆ドルを超える結果となった。

日本もまたこのような世界のコロナ対応の経済政策とほぼ同様な形になっている。尤もこのような日本の財政と債務の拡大政策は、アクセントは違うものの長期の低成長脱却のためコロナ以前から継続してきたものであり、今の経済政策は「日本化」ではないかというシニックな見方もある。アメリカがファイザー、モデルナ等コロナワクチンを自賄いして経済再生への糸口もやや見える中、インフレ、低成長バブル、債務返済不能、増税、格差拡大等、ポストコロナへ向けても世界経済政策変更の可能性も大きくなってきた。

さて、厚生労働省による新型コロナが日本で初めて公表されたのは、2020年1月6日「中国武漢市における原因不明の肺炎の発生について」である。それから10日後「新型コロナウイルスに関連した肺炎の最初の発生について」の中で1月14日に日本人が初めて感染したとの情報を公開している。それから約1.3カ月年後には、感染者は475,044人、死亡者は9,182人となった。2020年12月末では感染者230,304人(2.06倍)、死亡者3,414人(2.69倍)であり、2021年7月の時点でも感染者は下げ留まっていない。日本で最初にコロナ感染が問題視されるようになったのは、2020年1月に札幌で開催された「さっぽろ雪まつり」以来である。この雪まつりには、感染源とされる中国武漢からの来訪者を初め諸外国から200人を超える来訪者があったがその後札幌は77人と全国で突出した罹患者が出た。鈴木北海道知事は全国初の「緊急事態宣言」を発し、小中学校の休校閉鎖を決めた。この

頃北大(現京大)の西浦教授は、感染症数理モデルから北海道の感染者が1,000人を超えるという談話を発表した。西浦氏はその後6月11日に感染症専門家会議に42万人死亡説を発表、又感染率を80%迄減少させることが必要と論じ(8割おじさん)、強烈なインパクトを国民に与えた。一方政府は指定感染症は新型インフルエンザのみであったので、この措置法の関連法と位置づけた。新型コロナ感染症指定措置法が成立したのは、2021年2月1日であり、具体的対策は遅れた。

(2)日本のコロナ対策

さてここからは日本政府のコロナ対応を、主として経済財政政策面からやや詳細にみてみる。

2020年3月26日当時の安倍晋三首相は、政府対策本部を設置し、措置法にもとづく「緊急事態宣言」を発する。これに伴い都道府県も対策本部を設置することになった。

政府対策本部は、基本的対処方針の策定を決定することになり、特に全国的な蔓延によって国民生活と経済に甚大な影響を及ぼす恐れが生じた場合は、総理大臣が「緊急事態宣言」を行うことが出来るというのが基本である。そして4月7日に政府は、コロナ対策を内容とする緊急経済対策を中心とした2020年度補正予算総額25兆6914億円を閣議決定し、4月30日参議院で成立となる。これに伴う歳出は全て国債によって賄うことになり、以降のコロナ対策費は同様の方式となる。

4月9日時点の感染者数50,422人(前日比+9,378人)等を受けて、5月6日まで行動制限(外出自粛、公園等の休業要請、テレワーク等による出勤日削減、学校の感染状況による判断)を内容とした具体的対策が取られる。しかし感染が下げ止まらない状況から緊急事態宣言は4月31日まで延長することになる。但し39県は解除した。世界の死者が6万人を超え世界銀行の第二次世界大戦以来の死者数と同じになったなどの発公表が相次ぐ中

で、政府は、5月27日総額31兆9,114億円の第2次補正予算を閣議決定し、これで第1次と合わせて約60兆円の予算を決定した。こうした中では、第1次の国民一人当たり10万円の現金給付が国民の4割にしか届かないことやマスクの遅配などが問題になった。結局政府—自治体—国民を繋ぐ政策の実効体制が不備であることが判明、行政のデジタル化が課題として取り上げられることになる。紙数の関係もあって詳述出来ないが日本の地方自治制度は機能していない。日本の自治は「なんとなく収まってはいるが、自らを納めてはいない」のである。戦後我が国憲法の最も重要な柱は国会、基本的人権、地方自治だと思うが、その柱が現実には機能不全に陥っていることは問題である。7月10日には、1日の感染者400人超と424日以来の感染増、特に12日には大阪モデルが黄色点灯となり、若者と夜の街の行動規制が強まる。8月27日一日に865人が感染するという事態になったが、コロナ対策本部長の安倍晋三首相は、コロナ対策と自身の健康問題に触れ、8月28日には、潰瘍性大腸炎のため辞職することになる。

9月14日自民党総裁(任期1年)に、菅義偉官房長官(当時)の選出が決定する。9月17日に菅内閣の初閣議が行われ、9月25日に新型コロナワクチン接種の対応策を検討する。27日にデジタル技術活用イベント費用の一部補助、同日、印鑑不要の電子契約サービス等の対策を打ち出す。10月2日にはトランプ米国大統領(当時)のコロナ感染の報が入る。感染が拡大する中、第1次補正予算で組み込まれたGo To トラベル事業が国民的争点となる。12月1日赤木国交大臣はこの事業は知事判断を踏まえたものとの見解を発表する。法人企業の経営悪化が報ぜられる中、感染はますます増加する。特に大阪は医療体制の崩壊が伝えられ、医療非常事態宣言が府独自で発せられる(12月3日)。こうした中で政府は、12月8日2020年度第3次補正予算15

兆4,271億円の決定を行う。(但し後に追加予算として3兆7,490億円計上し、補正総額は、19兆1,761億円となる)。

なおこの予算は2021年度に引き継がれる事業継承引継ぎ予算(15カ月)である。かくして2020年度の決算は一般歳出175.7兆円となり、当初予算102.7兆円を大きく上回る空前規模のものとなる。

コロナ補正支出を全て国債で賄うとしたことにより、公債発行額は112.6兆円(当初予算32.6兆円)と巨額の増加になった。この結果公債が一般会計予算の64%を占めるという異常な結果となった。実は2021年度予算は既に国会の議決を経ているが、一般歳出106.6兆円、国債発行額43.6兆円とやや平年度に近い額になっている。しかし、この予算は前年度に30兆円(GDP 7%)も歳出されていないことが後日分かった、これではもともと歳出のためにこれほどの巨額国債発行は不要でなかったことになる。不信以外の何物でもない決算の上で21年度予算はどう編成されるのか。既に国会で承認されてもいるが、誰もこの問題を具体的に指摘しない。財務省はまだ細部を固めていない段階だと筆者には答えた。こういうあまりにも不可解な予算編成、国会審議に唾然とすると同時に日本の民主主義の危機を感じる。

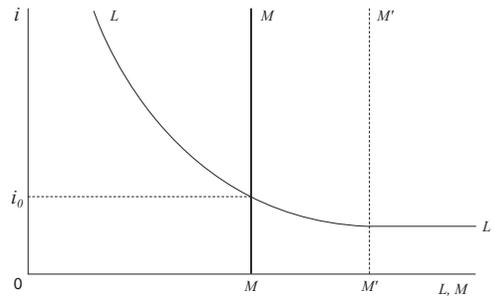
(3)コロナ対応と財政・金融政策

Covid-19によって世界経済は大きな打撃を受けた。IMFによると2020年の経済成長率は中国(+2.3%)を除いて殆どの国がマイナスで、世界平均でマイナス3.3%となると公表している。中でも日本はマイナス11.0%で世界平均を大きく下回るとみられている。世界最大の経済大国アメリカ(GDP21兆4,800億ドル)は、20年4月—6月期に前期比マイナス32.9%となり、一時期とはいえ第2次世界大戦後の1947年以来最悪の下落率となった。コロナ感染者、死亡者が最も多いアメリカは、失業率3%強の繁栄の時代から

一気に12%に凋落する事態がはっきりした。しかしIMFによれば、この経済的混乱から2021年には6%成長に回復し、引き続き22年には、4.4%とコロナ以前の経済に戻るという楽観的な見通しを出している。それは、covid-19はワクチン開発などで完全に撲滅するという楽観論が前提にある。そして日本を含めてマイナスからプラス成長へと経済回復が行われ、コロナ対応はいつれの国においても成功するという見通しが描かれている。これらの政策効果は、政府の積極的な財政と金融の政策の上で可能になると考えられているが、ではその財政・金融政策とはどのようなものであるか以下検討する。

その後のメディア等で既報のように、それはコロナ対策のための歳出の大幅拡大、歳入不足を補う公債の大量発行、中央銀行による無利子支援等、共通した政府の取り組みによることが明確にみられる。その結果世界の主要国の財政はほぼ全面的に赤字になった。その赤字分は公債の発行で賄うので、国の債務残高は大きく膨らむ。特に財政赤字が長年続く日本のGDP対債務残高は236.6%、アメリカは107.8%となるとみられている。長年財政均衡政策を前提にしてきたドイツでも56%であり、中国は53.9%である。こうしてコロナ期の今、対応する主要国政府政策は殆ど公債発行が主流である。しかし、財政赤字が長期化すれば、当然インフレになる。公債は、政府が民間（家計及び企業）から借金することであるが、外債でない限り、事実上は金利負担による財政圧迫と物価上昇を伴いインフレを拡大する。このような現代の財政金融情勢の中で、様々な経済理論が現出している。ここではそのうちから注目度の高い二つのアイデアを検討する。一つ目はプリンストン大学教授でノーベル経済学賞クリストファー・シムズ³⁰の見解でシムズ理論と呼ばれている。ちなみに彼はポストケインジアン³¹の1人である。

図表4 利子率の決定（流動性選好説）



シムズ理論は「物価水準・財政理論」と呼ばれているが、ためにケインズの財政・金融政策論を述べておく。図表431はケインズの「流動性の罫」理論で示されたものであるが、縦軸に利子率（ r ）、横軸に貨幣量（ l ）を示している。

MM直線は中央銀行等の貨幣供給量である。利子率の低下とともに資金需要は右下がりに拡大する。ここでMM直線を右シフトさせても利子率が変化しない場合 $l-i$ 曲線は無限となる（変化しない）。そのため投資はストップするから結局所得も停止するのである。この理論は不況下の「金融政策」としては有意義ではない、結局「財政政策」の発動以外にないという理論を説明したものである。シムズはこの理論をベースに下記の定式を導入した。

物価上昇率 = 名目政府債務 / 財政赤字の現在価値

結局政府債務は、財政赤字を実現すれば物価は上昇しない、つまり、インフレにはならないということである。シムズは来日した際、日本の経済政策の正当性に一部肯定的な見解を述べたが、現実的な点には幾つかの見直しが必要であり、この点は後述する。

二つ目の注目すべき財政金融政策理論は「ISバランス理論」と「MMT理論」の接点である。どちらも理論の仮定する条件などが異なっているが、内容的にはほぼ同一のものである。

先ず IS バランス理論はにわかにおこってきたものでなく、日本の国民経済計算で長年公表されてきたものである。それが急に今に至って内容的にそれほどの変容がないまま「純貸出、純借入」の用語に変わった。IS バランスの定式は、総支出 Y, 消費 C, 政府支出 G, 輸出 EX, 輸入 IX とすると

$$Y=C+I+G+EX+IX \quad (1)$$

これを処分((資金移動)の面から消費 C, 貯蓄 S, , 税金 T, とすると

$$Y=C+T+S \quad (2)$$

(1), (2) から

$$(S-I) = (G-T) + (EM) - (I-M) \quad (3)$$

(3) が I S バランス式である。左辺は民間部門の貯蓄投資を示している。右辺第 1 項は政府部門、第 2 項は海外部門を示す。我が国の場合民間部門は家計が10年程度で+17.8兆円と減少傾向の民間投資を支えている。一方政府部門は財政出の拡大により、12.3兆円の長期的マイナスとなっている。これを海外部門が19.2兆円と大幅に拡大(移輸出超過)することによって補填均衡させている。これについては先に日本経済の実証例で示した。

(4) MMT理論 (Modern Money Theory)

ランダル・レイ³²等が主張するこの現代貨幣理論はこれまでの経済学に革命をもたらすものだといわれている。マクロ経済学が主流の経済学では財、サービスに視点を置くのに対し、MMT では部門別(民間、政府、海外の三部門)の貨幣のフローとストックという会計学的手法で分析する。しかも貨幣は取引手段ではなく、実は政府が発行する一種の信用物に過ぎないとしてこれまでの貨幣論を全否定する。その上で部門会計の基礎としてのフローとストックをみる。

結論としてひとつの部門の赤字は、別の部門の黒字に等しいと考える。恒等式で示せば国内民間収支 + 国内収支 + 海外収支 = 0 となり、収支は必ず均衡する。この方式によるマクロ経済分析は、先に述べた IS バラン

スと殆ど変わらない。日本では MMT 理論を奇異なるもと見る向きもあるが、先述のように IS バランス分析などは先行的にも行っており、格別特殊な理論ではない。但し貨幣について筆者は以前の大学紀要論文で述べた通り、商業貨幣のみを重視する主流派経済理論は信用貨幣との接点を見つけ出していない。この点を除けば MMT 理論の貨幣論は財政金融政策でも十分な説得力を持っているといえる。

(5)日本はどうする

さて現実のコロナ禍の日本経済に戻し、改めて日本の財政。金融のあり方を考える。

実は、デフレ不況が長く続く日本では、これまで世界最大の公債残高にも関わらずインフレにはならずデフレであった。このような政策を長年取ってきたのが安倍晋三元総理大臣と黒田東彦日銀総裁が主導したアベノミクスとマイナス金利政策(黒田バスターカ)である。黒田日銀は今や倒産しそうな政府の国債を486兆円(総資産604兆円)、13年3月には13%から20年末には、45%という膨大な国家金融資産を保有している。又黒田日銀は2%の物価上昇を目指してマイナス金利迄適用してきた。しかしこれらの経済政策は大きな経済格差をもたらしただけでなく停滞する経済を全体的に立て直す効果は全く上げていない。この長引く不況を乗り越えられない最中に、コロナ禍が追い打ちをかけたのである。

飛びついたのがシムズ理論などで支持されたと錯覚したプライマリーバランス廃止論のような極端な財政赤字拡大論の主張である。プライマリーバランス論はもともと極端に拡大した財政赤字を解消するため、財政収支差をゼロとし、年次 GDP 成長率とのひとつの均衡策を目指すという理論である。ただしそれを即実行に移すためにはプライマリーバランスそのものを無視すべきだということである。

歳入を拡大する消費税や諸税の引き上げを辞め、公共投資を筆頭に歳出を大幅に拡大し

なければならないと主張する。そしてこのような視点を欠いた財政金融政策のため日本経済は破滅に陥っているのだと政策変更を迫っている³³。このような見方が全て間違いとは言えないが、国政の長期視点の不可欠な財政金融政策を論じるにはあまりにも短期的過ぎ、ある意味危険な見解でもある。既に述べてきたように世界は新型コロナをはじめ抑制するため巨額な財政拡張政策を展開している。日本もまたその一員である。この緊急事態に対応するためには当然の措置である。しかしアメリカを筆頭にインフレが懸念され始めてきている。その中で突出した財政赤字の日本は極めて厳しい状況に追い込まれかねないだろう。長期的な国債処理の方向を明確化するため、25年度にはプライマリーバランスはゼロ、しかし消費税はそれが実現しない限り、将来的にも上げないなどの政策を明示することは、リーゾナブルであろう。勿論所得税、法人税の見直しも必死になる。このような歳出見直しの中で、生産や環境の見直しのための投資や、コロナ禍で判明した医療福祉の現状改革や生活格差解消のための政府による積極的な支出は、不可欠以外の何物でもない。こうした新たな時代に対応したひとつの社会革命に視点をしっかりと置かない限り、プライマリーバランス廃止論のような単純な議論が蔓延する懸念がある。

(6) 一体何が問題なのか

経済学では戦争や災害などによって物的損害が破壊された場合、一般的にはその後の再建によって経済成長はむしろ高くなると説明する³⁴。確かに歴史的にも実証されている。戦後日本の高度成長は紛れもなくそのようなものの典型であった。先ず壊滅して失われた設備が最新のものに改められ、投資が増大する一方、戦災で多くを失った家計も平和が立ち戻る中で家計はかつて手に入らなかった新しい消費財の購入に狂奔した。20年に及ぶ年率10%の高度成長によって世界のトップ

に並ぶ経済大国になった。これは奇跡ともいわれたのでどこでも同じような状況になるとは言えないだろうが、過去の負の痕跡がさりと捨て去られた方が、経済再生に適切に働くのは間違いない。では感染症のように多くの人命を失わせるほどの大災害は経済にどのような影響をその後を含めて与えるのであろうか。感染症には人類と共に長い歴史を持つ。そして感染症は新型コロナ以前何度も発生した。この感染症学の専門家山本太郎³⁵は「感染症と文明」の中で「感染症は文明の揺りかごである」と言い、「人間は感染症と共生する以外にない」と述べる。しかしその共生とは実際には人類と人間の戦いでの歴史である。従って「ウイズコロナ」ではなく「ウイズアウト コロナ」が現実的であろう。このコロナ禍でワクチンの開発、治療薬、医療施策体制の強化が世界中で行われている。勿論上下水道等の生活環境の整備や自然資源の改善も重要な感染対策である。しかし最も基礎的な対策は、人間の過密な接触による感染を防ぐことにある。最新の高度医療もさることながら、最近の感染症学の発展形態である「SIR モデル」等の感染数量学も、このことを実証的に分析している。ソーシャルディスタンスが最良の感染症対策だということである。従って大量の人流増加を呼ぶオリンピック等のイベントの開催等は最も回避されるべきものとなる。ではこのような状況の中で求められるコロナ禍に対応する経済学や政治経済学はどのようなものであろうか。実は多くの感染症史やマディソン等³⁶の世界経済史の中からも、残念ながら感染症に政治経済学や経済学がどのように貢献したのかは不明確である。現在においても経済学からのアプローチが世界的にも試みられているが、明確な理論的実証的成果は得られていない。結局国家が国民課題としてひとつひとつ直接的に対応する以外にない。ワクチンを手配し、医療体制を整備し、人流を促す飲食店の自粛を求め、

他方で経済活動を弛緩させないためのテレワークの促進や経済的に危機が増大した企業を救済すること、失業や雇用不安そして家計運営に行き詰まっている国民を救済することなど、あらゆる国民的課題に答えるには国家が対応する以外にない。特にその最も重要な手段は政府による財政金融政策に委ねられている。そして結論的には新型コロナ感染抑制は、国民への財政支出をより拡大する。又拡大しなければコロナ禍もコロナ後もやっていけないだろう。従って日本のような財政赤字が過大で国家債務が巨大な国家にとっては更に財政負担を増加させることは必至である。国家と国民の間に税負担や歳出の内容の細かな政策的配慮は確実に必要である。率直に言えば国民(家計と法人)の税負担、その税収とそれを活用して国民にサービスとして返済するという税財政政策こそ最大の経済政策であり、コロナ禍の政治経済学が最も先験的に活動する舞台である。このような現実をしっかりと受け止め、冷静な判断、しかも長期展望の上に立つ政策科学が求められる。勿論それは政府のみの責任ではなく国民的課題である。

6. コロナ時代を超える哲学

当然のごとく「コロナ時代の政治経済学」は多くの難題を抱えている。本稿ではその中でも大きな課題のひとつである経済格差問題と政府のコロナ対策後を含めた財政・金融政策に焦点を当てて議論を展開してきた。国の政策の巧拙がコロナ危機のような非常事態には決定的に影響を持つとは言うまでもないので、政府の初動対応についても記録しておいたものを記述した。この小論でもそのコア的部分について多少は指摘出来たと考える。しかし21世紀のこの時代に多くの犠牲者(2021年3月)を生み出した covido-19の本質的理解と人類が果たすべき行動指針が全て明確になったとはとても言えない。そこでコロナの政治経済学に深い関心を寄せて活発な

言論活動を展開している思想家であり人類学者のエマニエル・トッドのコロナに関する著作の一部を抜粋して参考にしたい。トッドは日本にも精通しているが、勿論彼の言説に対しての賛否は当然あるだろう。しかし本稿の補完論としての意義は十分に益するものがあると考えて以下に記した。

エマニエル・トッド³⁷のコロナ論

- ・コロナ禍は、社会を壊したというより、今の社会が既に壊れていることを暴いたに過ぎない。フランス等先進諸国では生産力(経済力)が落ち、必要な医薬品さえ作れなくなっていることがわかったし、各国の政府がほとんど何も出来ないことも明らかになった。フランスは2010年出版のジェローム・フルケの「フランス群島」のように、国内各層がバラバラになり、それぞれが独自のサブカルを持って相互に繋がりをもつようになった。国民の解体、破産がしんこうしているのであり、国民国家としての統一した機能を持ってなくなった。
- ・グローバリズムが国家を解体したという考えがあるが、国民国家が解体したからグローバリズムに救済を求めたのである。国民国家が弱体化したからグローバリズムがもてはやされたのであり、国民国家が勝利したのではない。
- ・コロナパンデミックは、「戦争」ではない。支配者の一部がその責任において招いた致命的な失敗をかくしたいだけである。人々の生活を支える医療システムは人的・経済的な重要資源だが、それを国の指導者は長い時間をかけて削減し、新自由主義的な経済へ対抗させていく力に注いできた。いま人口呼吸器やマスクの備蓄が足りなくなってきたと騒いでいるが、それは新型コロナウイルスが原因ではない。他にも感染者の多くを占める高齢者の介護施設のコストも削減してきた。人々の生活、命を支えるための医療システムの水準が発展途上国の水準にな

った。

- ・感染者の多さは突然引き起こされた驚くべき事態ではない。SARS やエボラ失血熱等が世界的脅威になると警鐘をならす専門家は多数いたが多くの国は医療を切り詰め新自由主義的な経済に重点を置いてきた。これは政策の失敗というよりは道德の問題というべきである。
- ・感染者の拡大でいわれるこのひとつは、従来の国民の貧富の差が明らかになったことが挙げられる。庭付き別荘を持つ富裕者と庭なしの非衛生な住宅に住む貧困者という感染リスクの大きな開きが明確になったことなどである。危機に直面した時、富者は救われ貧者は放置されるという命の選別が見られる。感染者の拡大で言われる「家にいる」「動くな」という単純なことは貧富の差による感染リスクの格差を示している。これらの事実を政治家は避けメディアに始終登場してウソをいう。メディアは国民の真実の声より、その嘘に加担して真実を報道しないというのが現実である。
- ・貿易の自由化等のグローバリズムは国内経済を混乱させる不平等化への流れである。中国などもこの流れに乗って国内の貧困者・格差を拡大し、50% の中間層は沈んだ。世界は新自由主義の流れから少し離れて自国自身の国内安定・国内優先の経済成長の道を選択すべきである。それが社会との帰属性を持っているかが重要である。これは決してナショナリズムではない。
- ・日本の最大の問題は人口減少である。人がいなくなって正常な国が形成されるはずはない。

日本人は、いつも人口減少を口にするが実際に実行されたためしがない。少子高齢化は、人口動態上の問題であって、家族関係、男女の関係、女性の解放の程度による。しかし、その解決が経済の中心にあると考えるとすれば、誤った幻想である。教育を受けた女

性が仕事も出来るし、子供も出来るという状況が生まれるとき、日本は初めて新しい社会を確立することになる。コロナの国家の緊急規制も軍国時代のイメージを払拭できる。国内総生産 (GDP) を出生率に変えてはどうか。フランスは小学校から高等学校まで無料である。学齢期以前の支援も無料である。中流階級の大人たちが子供を持てる。日本はこの問題に能動的に行動し強い帰属意識をもつようにならなければなければ明日はない。

- ・コロナパンデミックを極端に恐れることはない。第1次世界大戦後のスペイン風邪で日本も40万人がなくなっている。人口5,600万人の時代でマスク以外防衛するものは何もなかった。高齢者に犠牲が多いがひとつの時代交代の要素でもあった。着実に国内改革を進めることこそ不可欠である。それ以外にない。

結び

コロナ時代の政治経済学の結びとして若干述べておきたい。この小論は世界的なパンデミックを齎し、今なお燃え盛っている covid-19 の逆巻く時代を政治経済学の観点から分析したものである。アドホックな時代状況を可能な限り史実として書きとどめておくことを意識し、また理論的な側面では、経済的格差問題と財政金融政策という日本が直面している課題に取り組んだ。マルクス、ピケティ、ソロー、ローマー、等の理論的実践的な経済分析から改めて多くを学んだ。ランダル・レイの理論も既に経済学の常識をバランスシートから説明したものであるが、議論を呼んでいるので貴重だと思って若干ではあるが書いた。またコロナに巻き込まれた日本経済の現状を示す経済データを拾って作成し、それを解析するという初歩的な作業を行った。これは上出来のグラフ表とはいえないが、嘗て統計分析によって経済を考える作業を専らとした筆者にとって、研究者として出発し

た原点に戻ったようで意義を感じたし、理論と論証出来る作業となった。

しかしコロナ時代は未だ終わらない。本稿の最後に掲載したエマニエル・トッドのいうようにコロナによって時代が変わるのではなく、時代がコロナを呼んだのである。全く正論であり、日本はGDPを目標とするよりむしろ出生率を第一の国家目標にせよとの意見にも皮肉とはいえひとつの意義を感じず。つまり本質的には世界も日本も思想も行動も変わらなければ経済的打撃だけではなく、多くの社会的損失を受け続けていくだろうことは間違いあるまい。まさにコロナ危機はそれを象徴的に示しているのである。日本政府を初め、指導者層がこれに必ずしも適切に対応出来ていないことにやや失望しているが、筆者も今少し論考を深めていきたい。

参考文献

- [1] Adam Smith, “An inquiry into the nature and causes of the Wealth of Nations”1776,
- [2] Karl Marx, “Das KAPITAL”1867,
- [3] トマ・ピケティ, “21世紀の資本”山形浩生訳 みすず書房, 2014年
- [4] フリードリッヒ・エンゲルス, “国民経済学批判大綱”,
- [5] マルクス “経済学・哲学草稿”城塚 登訳 岩波文庫, 2017年,
- [6] マルクス “資本論”向坂逸郎訳, 岩波文庫, 2000年,
- [7] マルクス・エンゲルス, “共産党宣言”大内兵衛訳 岩波文庫, 2007年,
- [8] フィリス・ディーン “イギリス産業革命分析”石井摩耶子訳, 社会思想社, 1971年
- [9] 国連資料
- [10] フランシス・フクヤマ, “歴史の終わり”渡部昇一訳, 三笠書房, 2020年,
- [11] ニコライ・コンドラチェフ “ソ連の経済学者 長期の景気循環論により世界的影響を与えた
- [12] シュンペーター, “資本主義, 社会主義, 民主主義”
- [13] ケインズ, “ケインズ全集7”塩野谷祐一訳, 東洋経済新報社, 1988年,
- [14] Peter Drucker, “Management”Publishers, 1974年,
- [15] ピーター・ホール, “都市と文明”佐々木雅幸訳, 藤原書店, 2019年
- [16] サスキア・サッセン, “グローバルシテイ.”, 伊豫谷登士翁訳, ちくま学芸文庫, 2018年,
- [17] オットーノイラート, “貨幣及び流通手段の原理”東 米雄訳, 日本経済評論社, 2007年,
- [18] フリードリッヒ・ハイエク “隷属への道”日経 BP クラシックス, 村井章子訳, 2016年
- [19] ケネス・アロー, “社会的選択と個人的評価”勁草書房, 2013年 長名完明訳, 勁草書房
- [20] サイモン・クズネッツ, “諸国民の経済成長—総生産および生産構造”, 西川俊作訳
- [21] ロバート・ソロー, “成長理論”福岡正夫訳, 岩波書店, 2000年
- [22] ダグラス型生産関数の労働分配率の安定性に注目した理論, 1928年
- [23] 人口動態調査, 厚生労働省,
- [24] グレゴリー・マンキュー, “マクロ経済学 II”足立秀幸訳, 東洋経済新報社, 2007年
- [25] グレゴリー・マンキュー, “マクロ経済学 II”同上 (図2, 図3),
- [26] Paul Romer, “Increasing Returns and Long Run Growth” Journal of Political Economy, Vol94, 1986,
- [27] 石橋一雄, “単純な内生的成長理論”新潟産業大学経済学部紀要32号1007年
- [28] シャープ税制, 1949年 GHQ 指導で作成された戦後日本の基本税制
- [29] 累進課税 課税標準の増加とともに高い税率を課す標準課税方式 日本は7段階
- [30] Christoph A. Sims, “Macroeconomics and Reality”Economica481
- [31] ケインズ “流動性の異理論”
- [32] L.Landall. Wray, “Modern Money Theory”L. Landall. Wray, “Modern Money Theory, Springer Nature, ltd, 2015
- [33] 藤井 聡, “プライマリーバランス亡国論”育腸社, 2017年

- [34] 金森久雄, “日本経済の見方.” 中央経済社,
- [35] 山本太郎, “感染症と文明” 岩波新書
- [36] アンガス・マディソン “世界経済史”
- [37] エマニエル・トッド “パンデミック” 聞き手大野博人他, Kindle, 2021

